住友商事グローバルリサーチ

「イエメン：フーシ派が紅海沿岸の要衝を制圧」
中東フラッシュレポート（2026 年９月号）

2026 年 10 月 9 日
国際部 シニアアナリスト
広瀬 真司

1. イエメン：フーシ派が紅海沿岸の要衝を制圧

9 月 10～11 日、イランの支援を受けるイエメンの反政府武装組織フーシ派（アンサール・アッラー）は、国際的に承認されたイエメン政府側の支配下にあった紅海沿岸の港湾都市モカや、その南に位置するドゥバブ、バーブルマンデブ海峡内のペリム島（別名マユーン島）などを制圧し、海峡周辺での支配地域を拡大した。モカは 10 日に制圧され、ペリム島の制圧は 11 日に報じられた。フーシ派の進撃を受け、政府側の部隊は撤退した。

9 月 10 日、国連安全保障理事会は、フーシ派によるサウジアラビアへの攻撃とイエメン国内での戦闘激化を受け、緊急会合を開催した。サウジアラビアの国連大使は、9 月 8 日の攻撃で女性や子どもを含む民間人 73 人が負傷したと報告した。国連事務総長イエメン担当特使は、大規模な戦闘の再開と地域紛争への拡大に警鐘を鳴らし、フーシ派に対し、国内での攻撃、サウジアラビアへの越境攻撃、商船への攻撃や威嚇を停止するよう求めた。

米国は、フーシ派へのイランの支援を非難し、同派の活動を支える資源を断つため、既存の安保理決議の履行強化を求めた。一方、ロシアは、フーシ派によるサウジアラビアへの攻撃に懸念を示すとともに、事態悪化の責任を同派だけに帰すべきではないとし、政治プロセスの停滞を問題視した。サウジアラビアは自衛権を主張し、イエメン政府もサウジアラビアの自衛権を支持した。

フーシ派と、イエメン政府および同政府を支援するサウジアラビアとの対立は、2026 年 7 月以降、激化している。9 月 11 日の報道によると、サウジアラビアのムハンマド皇太子は、トランプ米大統領にフーシ派への対処に向けた軍事支援を要請したが、現時点でトランプ大統領はこの要請に応えていない。また、サウジアラビア、トルコ、パキスタンは 8 月 7 日にメッカ共同防衛協定に署名しており、トルコ、パキスタンの両国はサウジの防衛に協力することを約束している。今後は、米政権の対応やメッカ協定に基づく協力の具体化に加え、サウジアラビアの石油輸出やバーブルマンデブ海峡を通航する船舶への影響が注目される。

2. アルジェリア：UAE との外交関係断絶を発表

9 月 10 日、アルジェリアは、UAE による「挑発的、敵対的な行動」が容認できる限度を超えたとして、外交関係の断絶を発表した。アルジェリア外務省は、駐アルジェリア UAE 大使を呼び出して決定を通知し、48 時間以内の国外退去を求めた。

また、アルジェリア国防省は、9 月 11 日午前 0 時から、UAE を出発地または目的地とする UAE 登録の民間・軍用機に対して領空を閉鎖すると発表した。ただし、アルジェ国際空港を発着する UAE の民間商業便は例外とし、契約が終了する 2026 年末まで運航を認めるとした。UAE 外務省は、断交が一時的なものとなることへの期待を表明し、両国民の友好関係と共通の利益を維持する姿勢を示した。

断交の直接の引き金となった具体的な行為は公表されていないが、背景には、西サハラ問題やイスラエルとの国交正常化をめぐる立場の違いに加え、サヘル地域での UAE の影響力拡大に対するアルジェリアの警戒感があるとみられる。また、アルジェリア側はこれまで、リビアやマリ、スーダンなどでの UAE の関与を地域の不安定化につながるものとして批判してきた。今回の断交は、こうした地域情勢をめぐる対立と、近年の二国間関係の悪化を反映したものと考えられる。

本資料は、住友商事グローバルリサーチ株式会社(以下、「当社」)が信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、作成にあたっては細心の注意を払っておりますが、当社及び住友商事グループは、その情報の正確性、完全性、信頼性、安全性等において、いかなる保証もいたしません。本資料は、情報提供を目的として作成されたものであり、投資その他何らかの行動を勧誘するものではありません。また、本資料は筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一された見解ではありません。本資料の全部または一部を著作権法で認められる範囲を超えて無断で利用することはご遠慮ください。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。

3. イスラエル：ネタニヤフ首相が UAE を極秘訪問

9 月 27 日、イスラエルのネタニヤフ首相は、事前に公表することなく UAE を訪問し、ムハンマド・ビン・ザーイド大統領（MbZ）と会談した。UAE 側の発表によると、両首脳は二国間関係の強化について協議した。また、イスラエル側は、イラン情勢を含む地域の課題も協議したと説明している。

ネタニヤフ首相をめぐっては、2023 年 10 月 7 日のハマスによるイスラエルへの奇襲攻撃前に、UAE 大統領やエジプト情報機関トップから警告を受けながらも、適切に対応しなかったとの疑惑が報じられている。同首相が今回の訪問で、事前警告に関する報道を否定するよう UAE 側に求めたとも地元メディアで報じられたが、首相官邸はこれを否定した。一方、ネタニヤフ首相は、事前警告を受けたとする報道事態も否定し、関連する報道機関や記者らを名誉毀損で提訴した。

10 月 27 日の総選挙を約 1 か月後に控える中、これらの疑惑は、奇襲攻撃を防げなかった同首相の責任をめぐる議論を再燃させている。安全保障への対応に対する有権者の評価や、選挙結果に及ぼす影響が注目される。

4. モロッコ：下院選挙を受け、国王が同国初の女性首相を任命

9 月 23 日、任期 5 年の下院議員全 395 人を選出する選挙が行われた。翌 24 日に発表された暫定結果では、連立与党の一角を担う「真正性と近代性党（PAM）」が、前回選挙から 10 議席増の 97 議席を獲得し、第 1 党となった。アハヌーシュ首相が所属する「独立系国民連合（RNI）」は、102 議席から 66 議席に減らし、PAM に第 1 党の座を明け渡した。選挙前には、予算担当相兼モロッコ王立サッカー連盟会長のファウジ・レクジャア氏が PAM に入党し、注目を集めた。PAM は次期政権を主導する立場となったが、単独では過半数の 198 議席に届かず、連立政権の樹立に向けた協議に入る。

9 月 29 日、ムハンマド 6 世国王は、PAM の集団指導部で調整役を務めるファティマ・ザフラ・エル＝マンスーリ氏（50）を新首相に任命し、組閣を委任した。同氏は、モロッコ初の女性首相となった。

今回の選挙では、野党の穏健イスラム政党「公正発展党（PJD）」も議席を大きく伸ばした。前回選挙では 13 議席に落ち込んだが、今回は 54 議席を獲得した。同党は選挙公約で、汚職対策、教育・医療への公平なアクセスの確保、社会保障の充実、生活費の上昇への対応などを掲げた。

投票率は約 38%と、前回の約 50%から大きく低下した。政治参加や選挙を通じた民意の反映が課題となる中、若者の雇用や公共サービスへの不満にどう応えるかも問われている。モロッコでは、スペイン、ポルトガルと共同開催する 2030 年サッカー・ワールドカップに向け、競技場や交通網への大型投資が進む一方、若者の失業や生活費の上昇、医療・教育サービスの不足に対する不満が根強い。2025 年には、医療・教育の改善などを求める若者主導の抗議デモが各地で発生した。次期政権には、ワールドカップの開催準備と国民生活の改善を両立させ、政治への信頼を回復することが求められる。

5. イラク情勢

- 9 月 23 日、国連総会開催中の米ニューヨークで、イラクのザイディ首相とトルコのエルドアン大統領が会談し、イラク北部のバシカ・ズィルカン基地をイラク連邦政府に段階的に移管することで合意した。移管は、イラク側によるシンジャールでの国家権限の回復や非合法な外国武装勢力（PKK を含む）の排除に向けた治安措置の進展を踏まえて実施される。同基地では、イスラム国（IS）と戦う地元部隊の訓練が行われてきたが、2015 年 12 月のトルコ軍増派を機に、駐留をめぐる両国の対立が表面化した。イラク政府は、連邦政府の承認を得ないトルコ軍の駐留を主権侵害として批判してきた。

- 9 月 30 日、米中央軍は、エルビル空軍基地から米軍の人員と装備の撤収を完了し、2014 年に始まった対 IS 作戦のイラクでの任務を終了したと発表した。撤収は 2024 年の米・イラク合意に基づくもので、米国は対 IS 軍事任務の完了を、イラク政府は主権の回復を強調した。地域からの米軍撤退を求めているイランも、米軍の撤退を歓迎

本資料は、住友商事グローバルリサーチ株式会社(以下、「当社」)が信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、作成にあたっては細心の注意を払っておりますが、当社及び住友商事グループは、その情報の正確性、完全性、信頼性、安全性等において、いかなる保証もいたしません。本資料は、情報提供を目的として作成されたものであり、投資その他何らかの行動を勧誘するものではありません。また、本資料は筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一された見解ではありません。本資料の全部または一部を著作権法で認められる範囲を超えて無断で利用することはご遠慮ください。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。

した。ただし、イラク国内では IS 残党の活動が続いており、治安上の課題は残っている。

また、政府の統制外で武器や指揮系統を維持する親イラン武装勢力への対応も、引き続き重要な課題となる。ザイディ首相は、当初 2026 年 9 月末を目指していた同勢力の武装解除について、2027 年 6 月 30 日まで延期した。政府は武器の引き渡しや武装組織の再編、国家の治安機構への統合を段階的に進めるとしているが、一部勢力は合意や期限への拘束を否定している。各勢力の利害やイランとの関係も一様ではなく、今後の計画の実施は難航するとみられる。

米軍撤退後も、イラク国内、特にクルディスタン地域に拠点を置くイランのクルド系反体制派や、同地域のエネルギー施設に対する攻撃の脅威は残る。ドローン・ミサイル攻撃を繰り返し受けてきた同地域では、米軍の防空システム撤去に伴う防衛能力の低下への懸念が強い。クルド自治政府は、代替の防空システムが整備されないまま撤退が進むことに懸念を表明し、領空の防衛はイラク連邦政府の責任であると強調した。米軍撤退は、イラク政府にとって主権回復を示す機会であると同時に、自国の安全保障を担う能力が問われる局面でもある。

- イラクの石油輸出量は、米国・イスラエルによる対イラン戦争開始前の日量約 350 万バレルから急減し、石油相によると、5 月中旬には日量約 20 万バレルまで落ち込んだ。その後は回復に転じ、9 月初旬には日量 300 万バレル程度に達したとされる。輸出の大半はホルムズ海峡を経由し、トルコのジェイハン港に至る北部ルートの輸出量は日量約 20 万バレルにとどまった。イランによるタンカーの通航容認や大幅な値引きが輸出回復に寄与したと報じられているが、ホルムズ海峡の航行リスクは依然として高い。石油販売公社（SOMO）は、8 月積みのバスラ原油について、公式販売価格から 1 バレル当たり約 25～30 米ドルの値引きを買い手に提示しており、輸出量は回復しつつあるものの、輸出の混乱と大幅な値引きは石油収入に依存するイラク財政を圧迫している。

6. リビア情勢

- 9 月 20 日、メンフィー大統領評議会議長は、第 81 回国連総会に出席するため、米ニューヨークに向けて出発した。同氏は 23 日の演説で、憲法・法律に基づく選挙の実施、政治プロセスへの外国の干渉の拒否、法の支配の強化などを訴え、2028～29 年期の国連安全保障理事会非常任理事国へのリビアの立候補を表明した。

- 9 月 27 日、UAE を訪問していたリビア国民軍（LNA）のサダム・ハフタル副司令官が、同じく UAE を訪問していたイスラエルのネタニヤフ首相と会談したと報じられた。イスラエルメディアによると、モロッコ、カタール、サウジアラビアから UAE を訪問していた政府高官も交え、ネタニヤフ氏との拡大会談が行われたという。リビアとイスラエルはこれまで国交を樹立したことがないが、サダム・ハフタル氏は 2021 年にもイスラエルを訪問し、関係正常化に向けた約束と引き換えに軍事・外交支援を求める父ハリーファ・ハフタル LNA 司令官のメッセージを伝えたと報じられている。

- 9 月中旬、並行市場の為替レートは 1 米ドル＝9.5 ディナールに達し、米ドル高・ディナール安が進んだ。

- リビア国営石油会社（NOC）の発表を伝える報道によると、9 月の石油販売収入は約 28.6 億ドル、原油生産量は 4,023 万バレル（日量平均約 134 万バレル）となった。

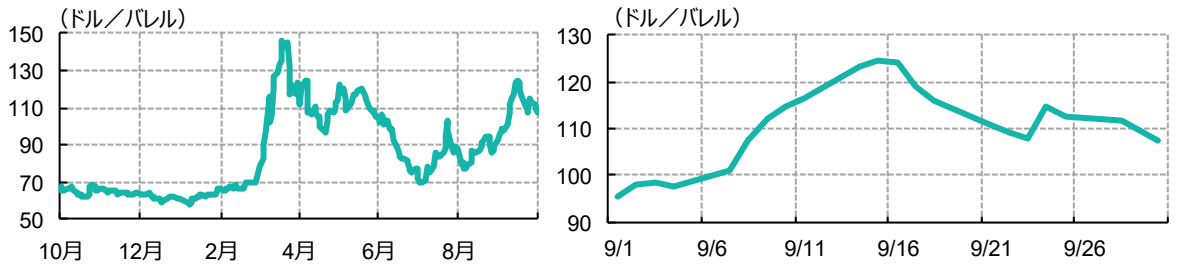
- リビアの石油・ガス相は 9 月 15 日、今後 3～5 年以内に天然ガス生産量を日量 40 億立方フィートに増やす計画を明らかにした。なお、9 月の天然ガス生産量は日量平均約 25.3 億立方フィートだった。

以上

本資料は、住友商事グローバルリサーチ株式会社(以下、「当社」)が信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、作成にあたっては細心の注意を払っておりますが、当社及び住友商事グループは、その情報の正確性、完全性、信頼性、安全性等において、いかなる保証もいたしません。本資料は、情報提供を目的として作成されたものであり、投資その他何らかの行動を勧誘するものではありません。また、本資料は筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一された見解ではありません。本資料の全部または一部を著作権法で認められる範囲を超えて無断で利用することはご遠慮ください。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。

中東フラッシュレポート（2026 年９月号）

OPECバスケット価格推移（過去1年・過去1か月）



（出所：Bloombergより住友商事グローバルリサーチ作成）

本資料は、住友商事グローバルリサーチ株式会社(以下、「当社」)が信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、作成にあたっては細心の注意を払っておりますが、当社及び住友商事グループは、その情報の正確性、完全性、信頼性、安全性等において、いかなる保証もいたしません。本資料は、情報提供を目的として作成されたものであり、投資その他何らかの行動を勧誘するものではありません。また、本資料は筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一された見解ではありません。本資料の全部または一部を著作権法で認められる範囲を超えて無断で利用することはご遠慮ください。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。